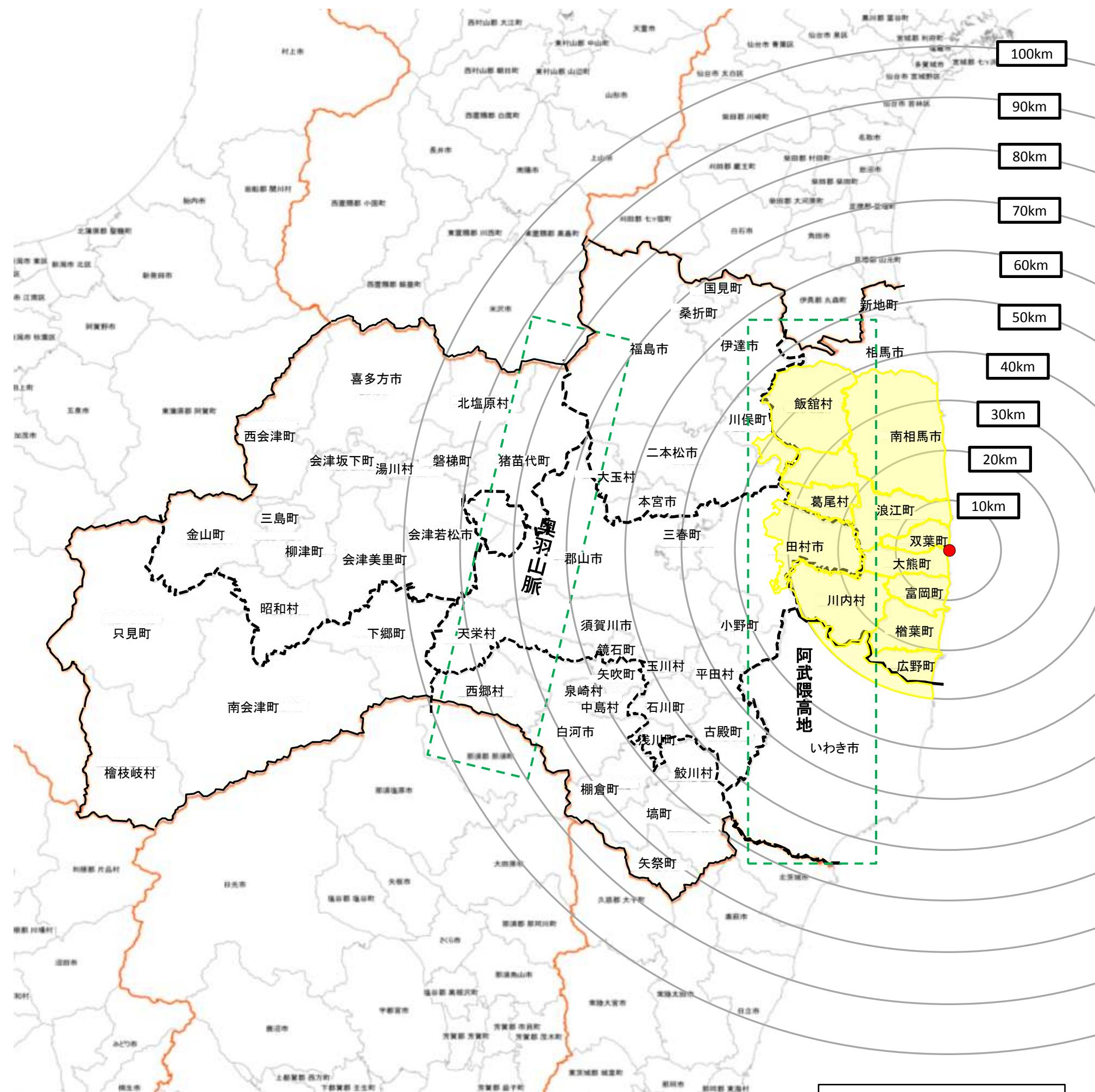


自主的避難関連データ

東京電力(株)福島第一原子力発電所からの距離



■ 避難等対象区域

※ 避難等対象区域は、政府が設定した、避難区域、警戒区域、屋内退避区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域、特定避難勧奨地点及び地方公共団体が住民に一時避難を要請した区域をいう。(特定避難勧奨地点については、図では省略。)

※背景地図は国土地理院提供によるもの。

福島県民の自主的避難者数（推計）

福島県の推計によれば、自主的避難者の数は事故発生直後から一度減少したものの、4月末以降、概ね増加傾向にある。なお、事故直後を除き、市町村別内訳は不明であるとしている。

(単位:人)

避難先等 基準月日	自主的避難者数		避難者数(避難等指示区域内)		避難者総数		
	県内	県外	県内	県外			
3月(3/15) 【事故直後】	40,256	40,256	-	62,392	62,392	-	102,648
3月(3/25)	23,659	20,727	2,932	65,650	44,536	21,114	89,309
4月(4/22)	22,315	18,489	3,826	61,706	35,127	26,579	84,021
5月(5/22)	36,184	19,184	17,000	69,031	47,135	21,896	105,215
6月(6/30)	34,093	16,599	17,494	92,483	64,735	27,748	126,576
7月(7/28)	41,377	19,437	21,940	97,243	70,280	26,963	138,620
8月(8/25)	47,786	22,473	25,313	103,941	73,461	30,480	151,727
9月(9/22)	50,327	23,551	26,776	100,510	70,817	29,693	150,837

【推計根拠データ等】

① 福島県災害対策本部発表の避難者総数

(各町村から報告があったものを毎日集計。一部で報告漏れがあるなど実態を正確に反映していないが、3～4月は他に適当なデータがないため、全体の避難者数として使用)

② 福島県災害対策本部発表の一次避難者数、2次避難者数

(避難等区域住民の県内避難所への避難者数を把握)

③ 福島県土木部で把握している「応急仮設住宅・借上げ住宅・公営住宅の進捗状況」

(県内避難者数（避難所への避難者除く）の内、避難等指示区域内とそれ以外の市町村からの避難者を把握)

④ 復興対策本部「震災による避難者の避難場所別人数調査」(6月2日～調査開始)

(福島県分のみを抽出し、避難等指示区域内とそれ以外の市町村に分け、県外への自主的避難者数を把握)

⑤ 福島県災害対策本部で実施した「双葉8町村・南相馬市の所在確認状況」

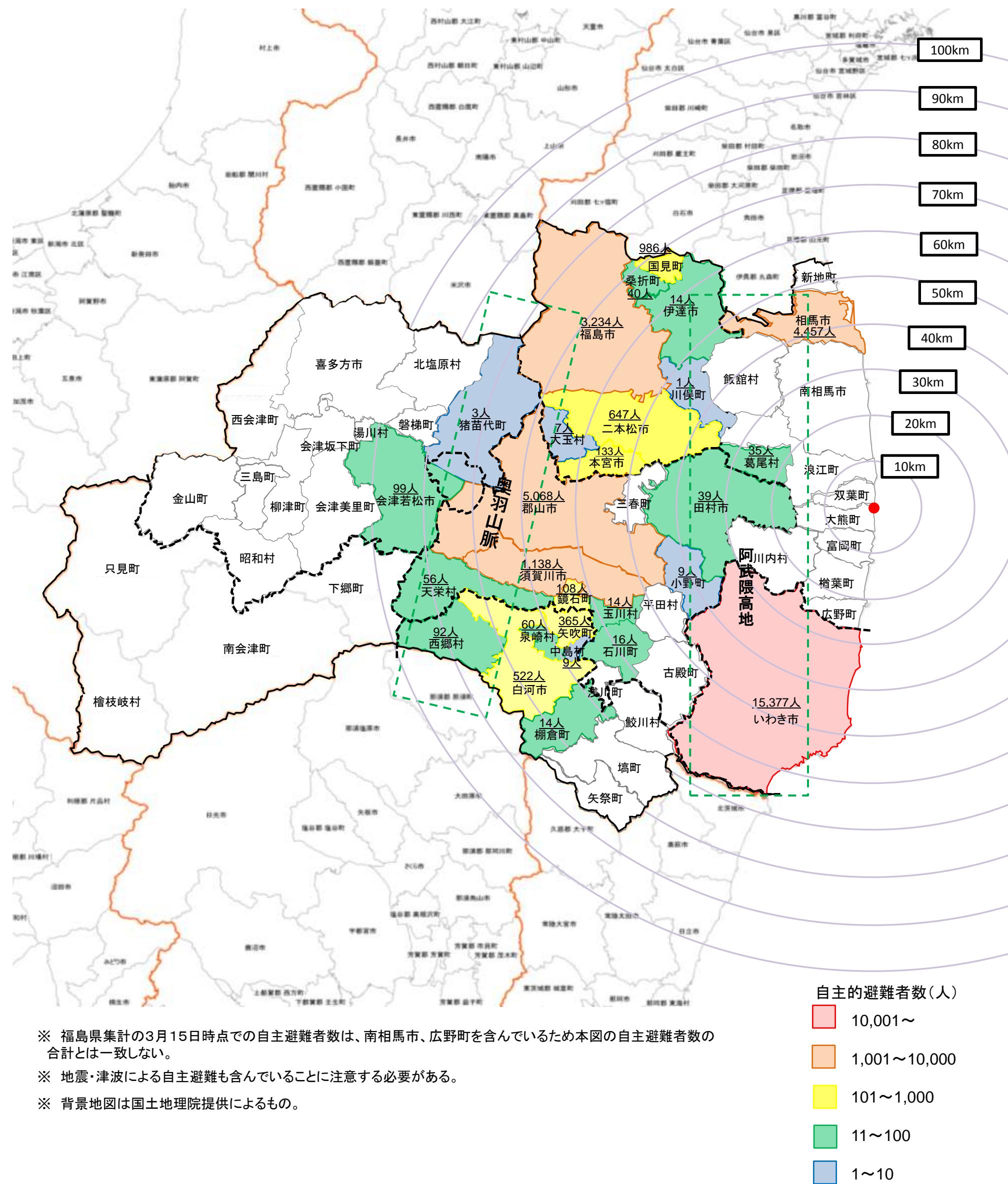
(避難等指示区域から県外に避難した避難者数を把握。3～4月分の推計根拠として使用していたが、5月末以降は復興対策本部集計のデータを使用)

【留意事項】

○ 自主的避難者数については、調査基準日時点での把握が可能なデータを基に推計しているが、事故発生から期間が経過するに伴い、新たなデータが公表されたり、また既存データが正確に更新されないこと等があることから、一部で推計方法や算出根拠データ等が異なることに留意する必要がある。

○ 避難者数については、仮設住宅・借上げ住宅等の措置や、各都道府県による受入避難者の把握が進んだこと等により、徐々に実態に近いデータが蓄積され、結果として事故から期間が経過するごとに避難者総数（自主的避難者数含む）が増加（実態に近い数値）しているが、事故当初からデータ上には反映されていない避難者が相当数に上っていたと推認される。

自主的避難者数(平成23年3月15日時点)



※ 福島県集計の3月15日時点での自主避難者数は、南相馬市、広野町を含んでいるため本図の自主避難者数の合計とは一致しない。

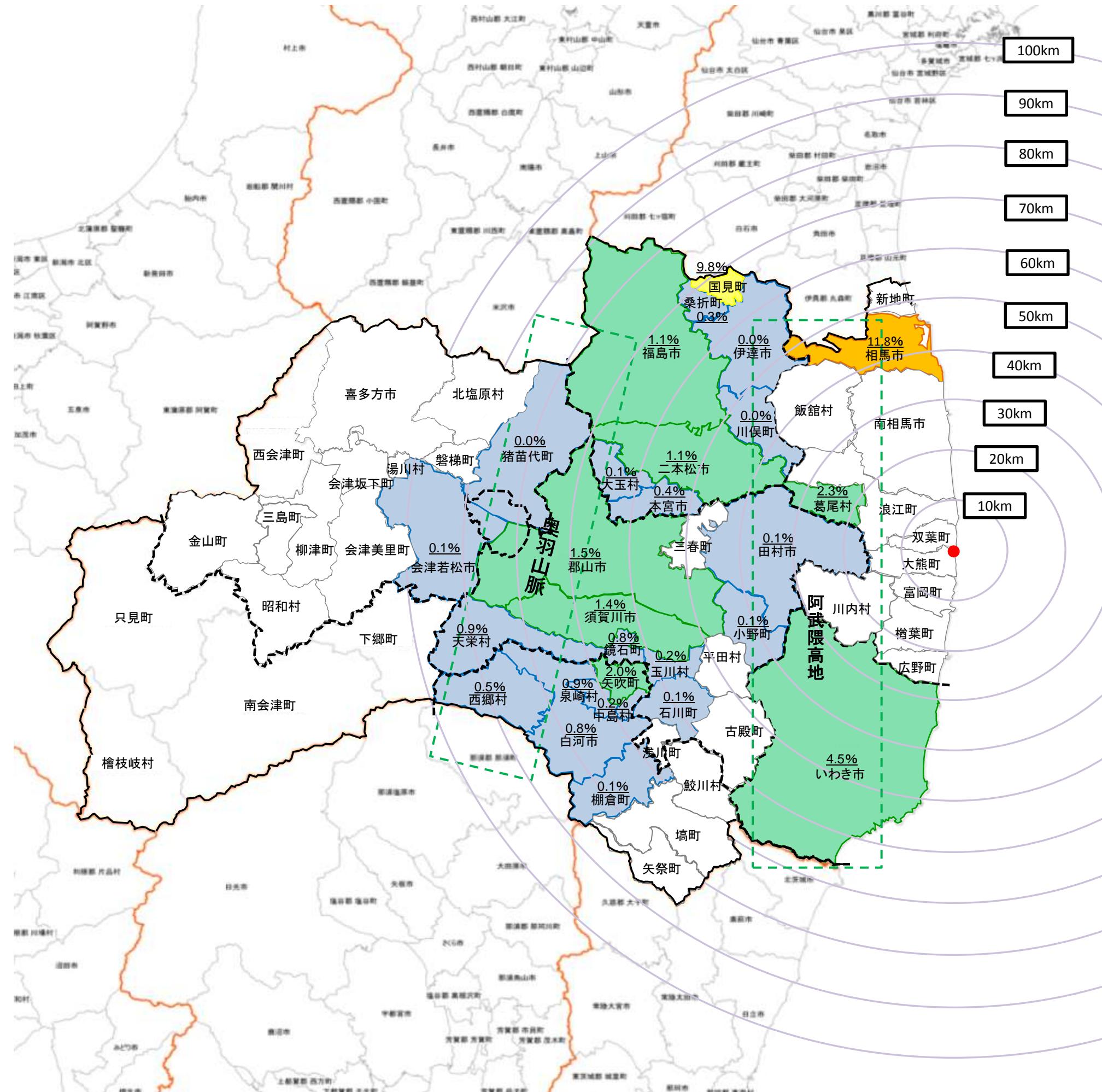
※ 地震・津波による自主避難も含めていることに注意する必要がある。

※ 背景地図は国土地理院提供によるもの。

自主的避難者数(人)

10,001 ~
1,001 ~ 10,000
101 ~ 1,000
11 ~ 100
1 ~ 10

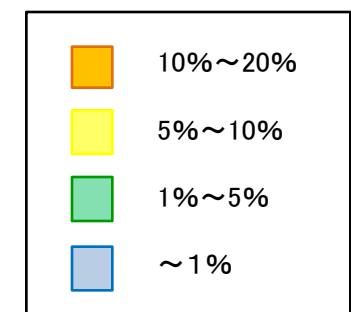
人口に占める自主的避難者数の割合(平成23年3月15日時点)



※ 福島県集計の3月15日時点での自主避難者数は、南相馬市、広野町を含んでいるため本図の自主避難者数の合計とは一致しない。

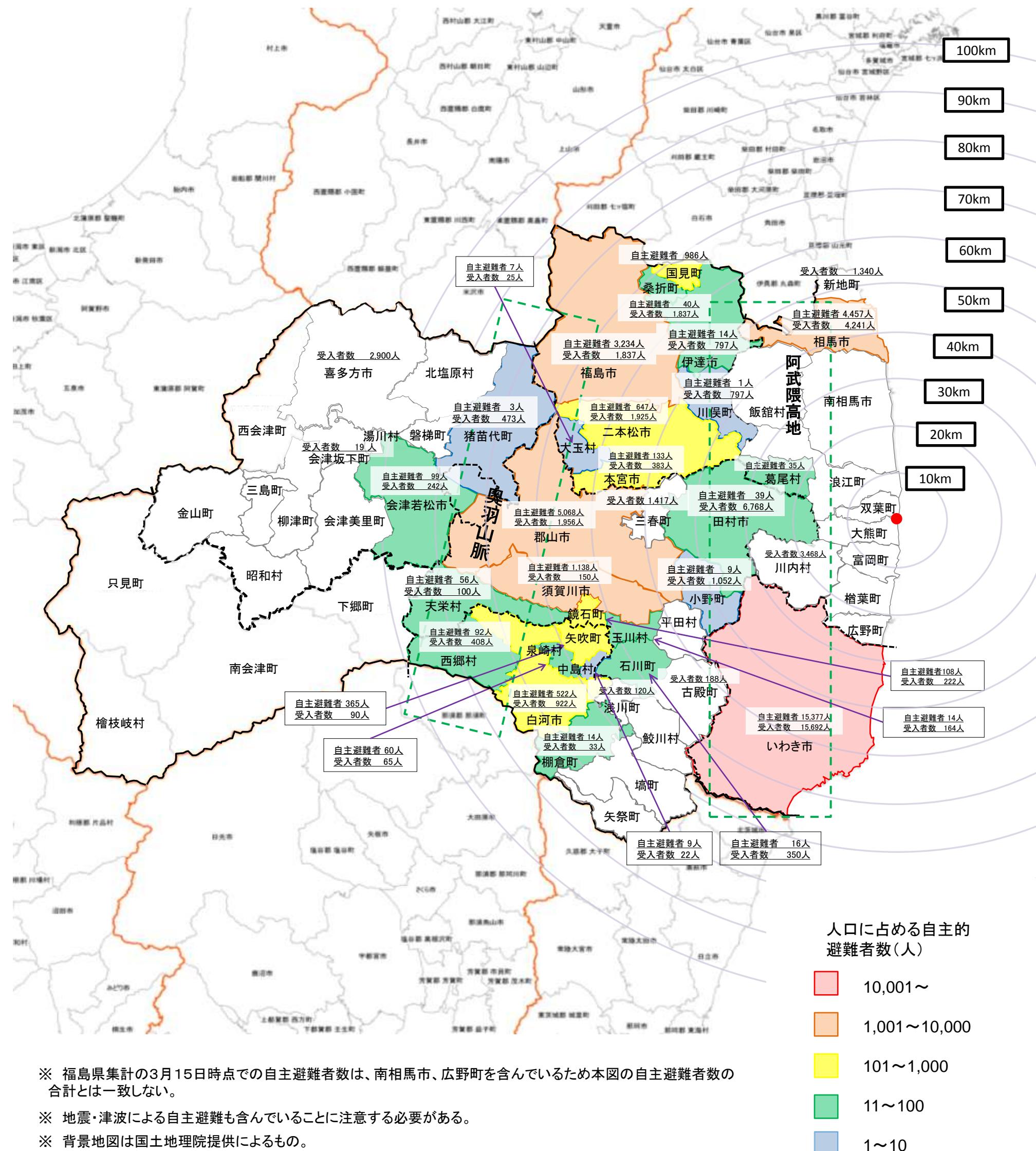
※ 地震・津波による自主避難も含めていることに注意する必要がある。

※ 背景地図は国土地理院提供によるもの。



自主的避難者数及び受入避難者数(平成23年3月15日時点)

自主的避難者が多い地域でも、避難区域からの避難者を受け入れている。例えば、自主的避難者数が最大のいわき市でも、受入避難者数は自主的避難者数を上回る。



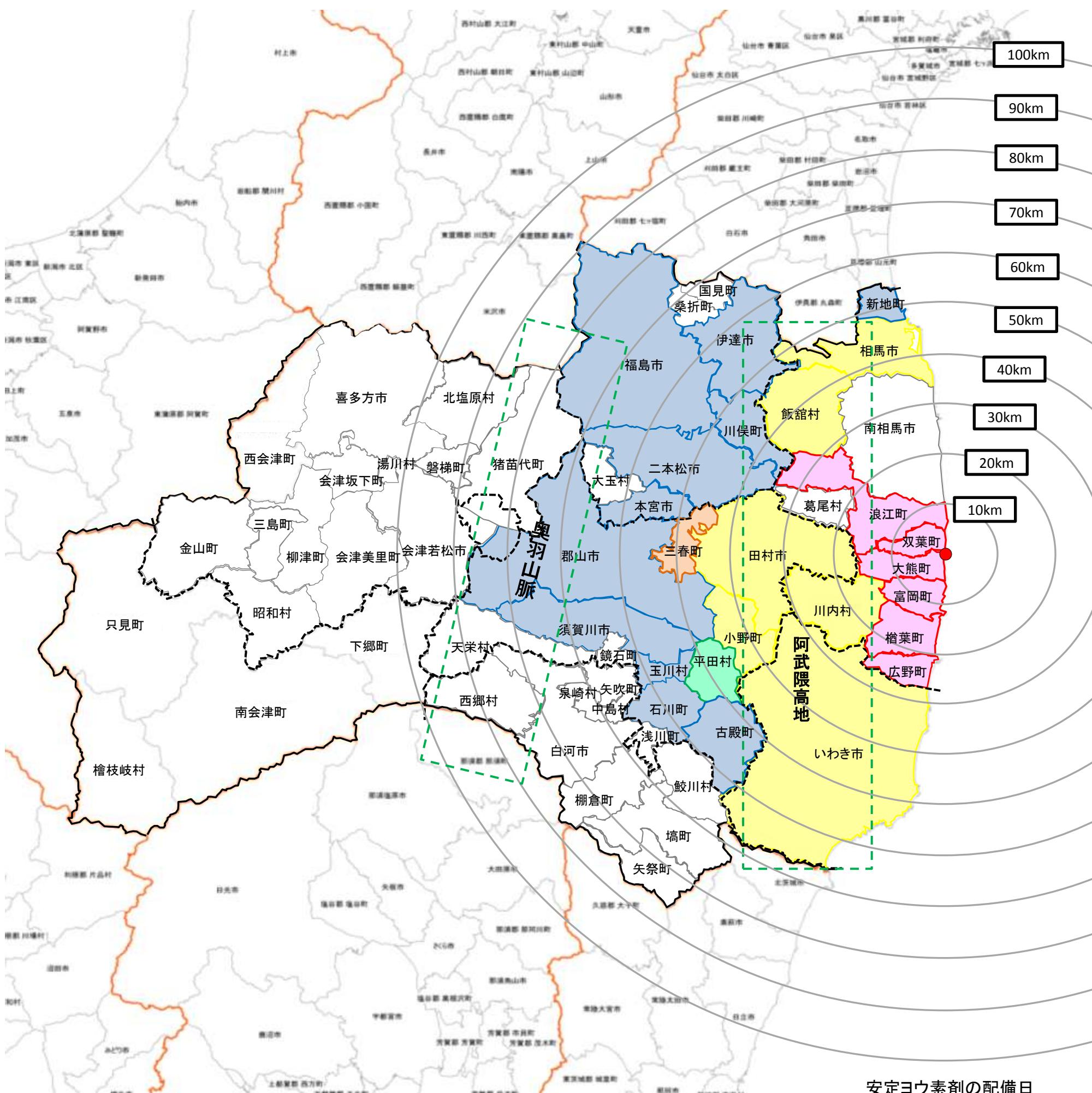
※ 福島県集計の3月15日時点での自主避難者数は、南相馬市、広野町を含んでいるため本図の自主避難者数の合計とは一致しない。

※ 地震・津波による自主避難も含めていることに注意する必要がある。

※ 背景地図は国土地理院提供によるもの。

安定ヨウ素剤配備市町村(平成23年3月22日時点)

福島県は、事態の進展に応じて、県下の市町村にヨウ素剤を配備した。市町村の要請もあり、配備した範囲は数日のうちに拡大している。

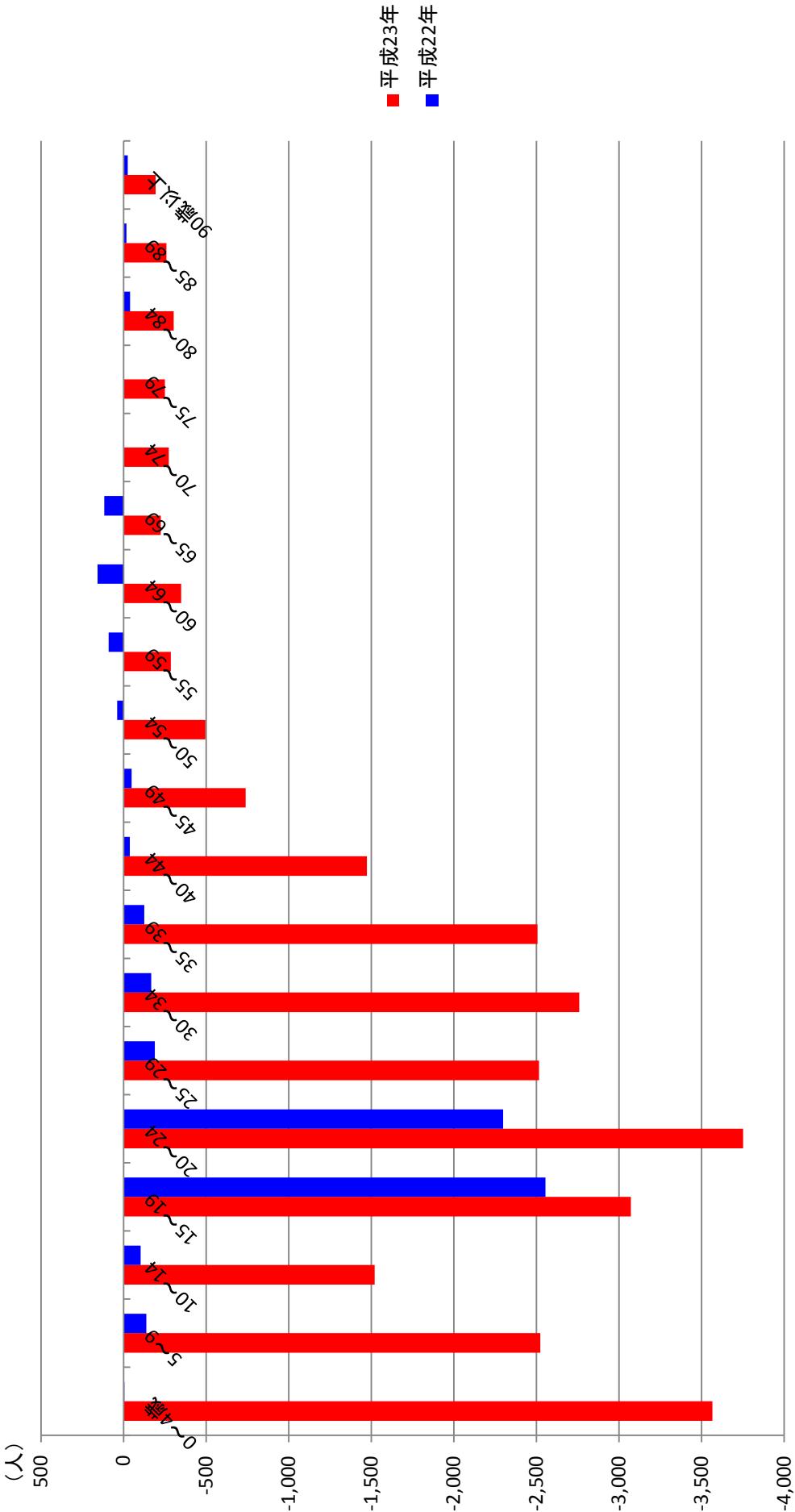


※ 南相馬市、葛尾村は避難済のため配備せず。

安定ヨウ素剤の配備日	
■	事前配備
■	3月15日
■	3月16日
■	3月17日
■	3月20日

福島県の年齢別社会動態数

住民基本台帳を基に総務省が公表したデータによる人口の社会減は、今年の3—9月は昨年の同時期に比べて各年代で大きくなっている。40歳代まで、なかでも、10~14歳と25歳と25歳の層が昨年より著しく増加している。

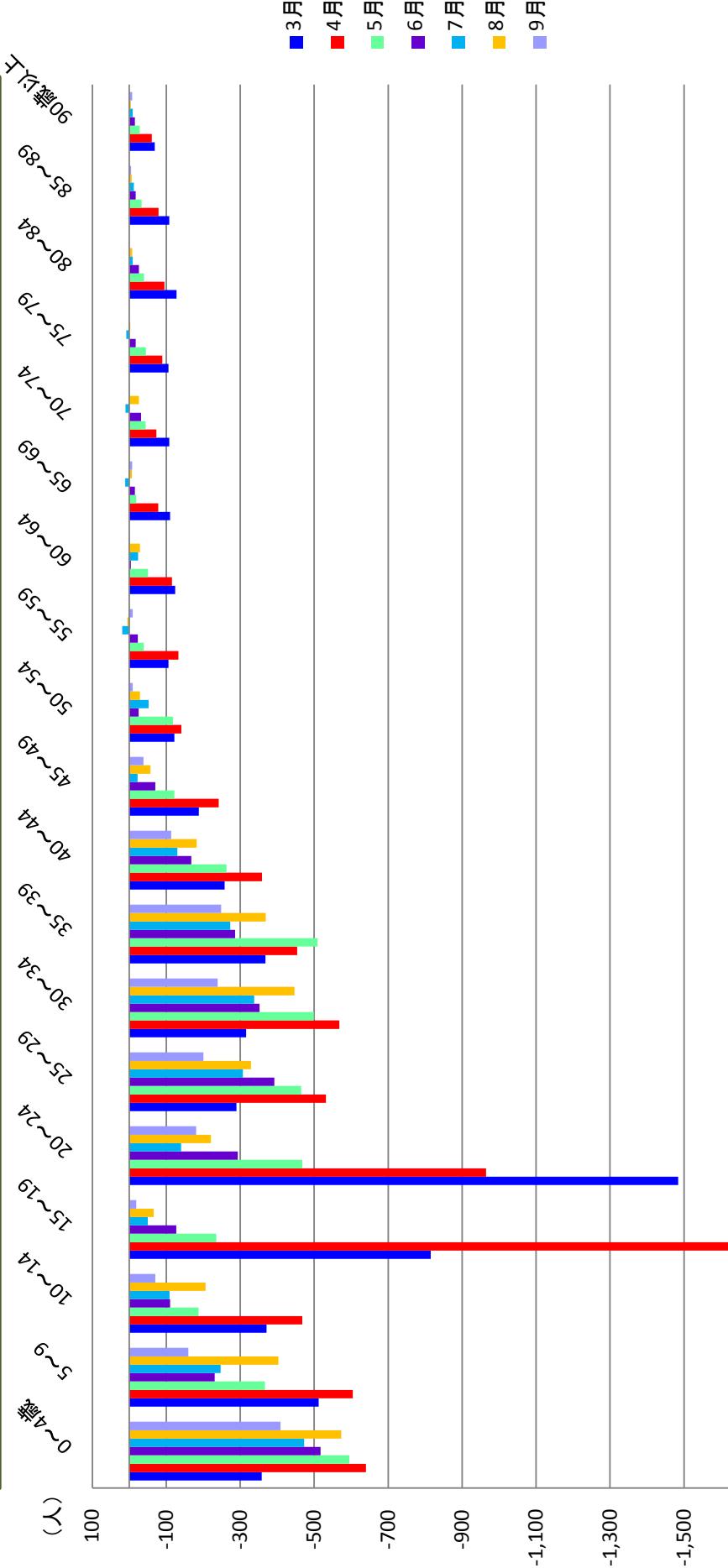


* 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した者等に係る移動については、
○ 避難先の市町村に転入の届出があつた者についてのみ計上。

出典：住民基本台帳人口移動報告

福島県の月別、年齢別社会動態数（平成23年）

住民基本台帳を基に総務省が公表したデータによる毎月の社会動態数の推移を見ると、各年代の社会減少は、概ね3—5月に一度ピークを迎える、その後低減するが、8月にはまた増加する、との傾向を示している。15～24歳台は例年3—4月の移動が多いと考えられることに注意が必要。



※東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した者等に係る移動については、
⑨ 避難先の市町村に転入の届出があつた者についてのみ計上。

出典：住民基本台帳人口移動報告